

令和 3 年度

愛知県刈谷市各会計予算書

議案第 23 号

令和 3 年度刈谷市一般会計予算

令和 3 年度刈谷市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 60,470,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 18 日提出

刈谷市長 稲垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		31,297,875
	1 市民税	11,757,301
	2 固定資産税	15,389,926
	3 軽自動車税	310,199
	4 市たばこ税	1,006,321
	5 都市計画税	2,834,128
2 地方譲与税		412,024
	1 地方揮発油譲与税	110,000
	2 自動車重量譲与税	290,000
	3 森林環境譲与税	12,024
3 利子割交付金		21,000
	1 利子割交付金	21,000
4 配当割交付金		160,000
	1 配当割交付金	160,000
5 株式等譲渡所得割交付金		90,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	90,000
6 法人事業税交付金		450,000
	1 法人事業税交付金	450,000
7 地方消費税交付金		3,770,000
	1 地方消費税交付金	3,770,000
8 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1

(単位：千円)

款	項	金額
9 環境性能割交付金		100,000
	1 環境性能割交付金	100,000
10 地方特例交付金		892,931
	1 地方特例交付金	137,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	755,931
11 地方交付税		1
	1 地方交付税	1
12 交通安全対策特別交付金		26,000
	1 交通安全対策特別交付金	26,000
13 分担金及び負担金		159,329
	1 負担金	159,329
14 使用料及び手数料		1,353,273
	1 使用料	1,266,398
	2 手数料	86,875
15 国庫支出金		7,028,806
	1 国庫負担金	5,536,992
	2 国庫補助金	1,456,241
	3 委託金	35,573
16 県支出金		3,571,859
	1 県負担金	1,890,923
	2 県補助金	1,339,507
	3 委託金	336,708

(単位：千円)

款	項	金額
	4 県交付金	4,721
17 財産収入		106,391
	1 財産運用収入	106,386
	2 財産売却収入	5
18 寄附金		1,005
	1 寄附金	1,005
19 繰入金		5,706,221
	1 繰入金	5,706,221
20 繰越金		1,000,000
	1 繰越金	1,000,000
21 諸収入		2,372,984
	1 延滞金、加算金及び過料	27,000
	2 市預金利子	3,617
	3 貸付金元利収入	527,530
	4 雑入	1,814,837
22 市債		1,950,300
	1 市債	1,950,300
歳 入	合 計	60,470,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		401,925
	1 議会費	401,925
2 総務費		5,452,965
	1 総務管理費	4,247,078
	2 徴税費	618,361
	3 戸籍住民基本台帳費	440,411
	4 選挙費	80,076
	5 統計調査費	7,193
	6 監査委員費	59,846
3 民生費		24,140,538
	1 社会福祉費	10,697,549
	2 児童福祉費	12,039,919
	3 生活保護費	1,389,570
	4 災害救助費	13,500
4 衛生費		5,761,562
	1 保健衛生費	2,899,055
	2 清掃費	2,862,507
5 労働費		113,592
	1 労働諸費	113,592
6 農林水産業費		862,532
	1 農業費	862,532
7 商工費		1,270,066

(単位：千円)

款	項	金額
	1 商工費	1,270,066
8 土木費		10,983,734
	1 土木管理費	215,074
	2 道路橋りょう費	3,048,886
	3 河川費	485,397
	4 都市計画費	4,628,252
	5 下水道費	1,754,185
	6 住宅費	851,940
9 消防費		1,699,265
	1 消防費	1,699,265
10 教育費		8,438,739
	1 教育総務費	782,085
	2 小学校費	1,411,561
	3 中学校費	716,908
	4 特別支援学校費	78,133
	5 社会教育費	3,117,007
	6 保健体育費	2,333,045
11 災害復旧費		43,000
	1 民生施設災害復旧費	2,000
	2 農林水産業施設災害復旧費	5,000
	3 公共土木施設災害復旧費	36,000
12 公債費		1,272,081

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公債費	1,272,081
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		60,470,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	双葉保育園大規模改造事業	554,200	3	69,498
				4	484,702
8 土木費	4 都市計画費	ウイングデッキ整備事業	247,486	3	97,486
				4	150,000
10 教育費	2 小学校費	住吉小学校擁壁改修事業	120,000	3	48,000
				4	72,000
10 教育費	5 社会教育費	市民休暇村大規模改造事業	964,642	3	289,392
				4	675,250

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
特別企画展開催事業	令和4年度	4,500
独立開業資金及び 事業転換資金預託金	令和4年度	融資額の3分の1以内
商工業者事業資金預託金	令和4年度	融資額の3分の1以内
刈谷市土地開発公社に対する債務保証	令和3～12年度	3,500,000

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
慈友保育園大規模改造事業	233,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
市道01-4号線他道路新設改良事業	146,800			
市道01-40号線他道路新設改良事業	192,700			
市道01-41号線他道路新設改良事業	486,000			
準用河川草野川改修事業	74,000			
住吉小学校校舎増築事業	167,700			
富士松中学校大規模改造事業	140,900			
東刈谷市民センター大規模改造事業	305,800			
市民休暇村大規模改造事業	203,100			
計	1,950,300			

議案第 24 号

令和 3 年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算

令和 3 年度刈谷市の刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 893,517 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 18 日提出

刈谷市長 稲垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		6,385
	1 清算徴収金	6,385
2 繰越金		887,122
	1 繰越金	887,122
3 諸収入		10
	1 雑入	10
歳 入 合 計		893,517

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 刈谷小垣江駅東部土地区画整理費		893,517
	1 土地区画整理費	893,517
歳 出 合 計		893,517

議案第 25 号

令和 3 年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算

令和 3 年度刈谷市の刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 2, 0 3 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 8 日提出

刈谷市長 稲 垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰越金		142,022
	1 繰越金	142,022
2 諸収入		10
	1 雑入	10
歳 入 合 計		142,032

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 刈谷野田北部土地区画整理費		142,032
	1 土地区画整理費	142,032
歳 出 合 計		142,032

議案第26号

令和3年度刈谷市国民健康保険特別会計予算

令和3年度刈谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,332,310千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月18日提出

刈谷市長 稲垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,578,000
	1 国民健康保険税	2,578,000
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		7,648,610
	1 県補助金	7,648,609
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		409
	1 財産運用収入	408
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		845,544
	1 他会計繰入金	845,543
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		198,841
	1 繰越金	198,841
8 諸収入		60,903
	1 延滞金、加算金及び過料	51,000
	2 市預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	9,901

(単位：千円)

款	項	金額
歳	入 合 計	11,332,310

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		113,620
	1 総務管理費	107,622
	2 徴税費	5,584
	3 運営協議会費	340
	4 趣旨普及費	74
2 保険給付費		7,577,326
	1 療養諸費	6,643,000
	2 高額療養費	873,100
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	51,026
	5 葬祭諸費	10,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,463,028
	1 医療給付費分	2,315,470
	2 後期高齢者支援金等分	838,080
	3 介護納付金分	309,478
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		166,325
	1 保健事業費	10,123
	2 特定健康診査等事業費	156,202
6 基金積立金		408
	1 基金積立金	408

(単位：千円)

款	項	金額
7 諸支出金		10,602
	1 償還金及び還付加算金	10,602
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		11,332,310

議案第 27 号

令和 3 年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度刈谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 8 1, 2 6 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 8 日 提出

刈谷市長 稲 垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,865,416
	1 後期高齢者医療保険料	1,865,416
2 繰入金		213,687
	1 一般会計繰入金	213,687
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2,160
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,060
歳 入 合 計		2,081,264

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,946
	1 徴収費	5,946
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,073,257
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,073,257
3 諸支出金		2,061
	1 償還金及び還付加算金	2,060
	2 繰出金	1
歳 出 合 計		2,081,264

議案第 28 号

令和 3 年度刈谷市介護保険特別会計予算

令和 3 年度刈谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,939,482 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 18 日提出

刈谷市長 稲垣 武

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,117,037
	1 介護保険料	2,117,037
2 国庫支出金		1,666,942
	1 国庫負担金	1,464,120
	2 国庫補助金	202,822
3 支払基金交付金		2,267,558
	1 支払基金交付金	2,267,558
4 県支出金		1,252,134
	1 県負担金	1,172,262
	2 県補助金	79,871
	3 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		922
	1 財産運用収入	922
6 繰入金		1,629,073
	1 一般会計繰入金	1,470,528
	2 基金繰入金	158,545
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		5,814
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 雑入	5,810

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	8,939,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		247,975
	1 総務管理費	139,080
	2 徴収費	9,714
	3 介護認定審査会費	97,988
	4 趣旨普及費	765
	5 計画懇話会費	428
2 保険給付費		8,111,957
	1 介護サービス等諸費	7,411,366
	2 介護予防サービス等諸費	239,394
	3 その他諸費	4,437
	4 高額介護サービス等費	242,572
	5 高額医療合算介護サービス等費	30,620
	6 特定入所者介護サービス等費	183,568
3 地域支援事業費		574,906
	1 介護予防事業費	280,211
	2 一般介護予防事業費	40,792
	3 包括的支援事業・任意事業費	253,357
	4 その他諸費	546
4 基金積立金		922
	1 基金積立金	922
5 諸支出金		3,722
	1 償還金及び還付加算金	3,721

(単位：千円)

款	項	金額
	2 繰出金	1
歳	出	8,939,482
	合	
	計	

議案第29号

令和3年度刈谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度刈谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,672 戸
(2) 年間総配水量	18,552,000 m ³
(3) 1日平均配水量	50,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備増補改良費	1,939,609 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,893,923 千円	
第1項 営業収益	2,631,209 千円	
第2項 営業外収益	262,704 千円	
第3項 特別利益	10 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,959,091 千円	
第1項 営業費用	2,919,275 千円	
第2項 営業外費用	38,796 千円	
第3項 特別損失	20 千円	
第4項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,489,426千円は、過年度分損益勘定留保資金1,489,426千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	650,660 千円	

第1項 企業債	300,000 千円
第2項 負担金	350,650 千円
第3項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,140,086 千円
第1項 建設改良費	2,057,229 千円
第2項 企業債償還金	82,857 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設更新事業	300,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

191,694 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、29,906千円と定める。

令和3年2月18日提出

刈谷市長 稲垣 武

議案第30号

令和3年度刈谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度刈谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	130,116	人
(2) 年間総処理水量	19,459,000	m ³
(3) 1日平均処理水量	53,300	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
管渠施設費	659,767	千円
雨水施設費	70,049	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	3,520,503	千円
第1項 営業収益	1,907,179	千円
第2項 営業外収益	1,613,314	千円
第3項 特別利益	10	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	3,520,452	千円
第1項 営業費用	3,197,190	千円
第2項 営業外費用	321,386	千円
第3項 特別損失	876	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額765,935千円は、当年度分損益勘定留保資金765,935千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,416,087 千円
第1項 企 業 債	349,800 千円
第2項 出 資 金	956,186 千円
第3項 負 担 金	9,101 千円
第4項 補 助 金	101,000 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,182,022 千円
第1項 建 設 改 良 費	779,258 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,402,764 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	349,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に

流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 159,199 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、247,604千円である。

令和3年2月18日提出

刈谷市長 稲垣 武

